

平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	専門・研究課程教育費	担当部局庁	国立保健医療科学院	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務部会計課	課長 岡山 幸平				
会計区分	一般会計	施策名	VI-3-4 国立試験研究機関の適性かつ効果的な運営を確保する。					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	国立保健医療科学院教育訓練規程(第6条)(厚生労働省訓練第38号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 研究課程 自立して研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養う。修業期限3年間で実施 2. 専門課程 広い視野に立って、精深な学識及び技能を授け、専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養う。 保健福祉行政管理分野、地域保健福祉分野、健康危機管理分野、医療管理分野、生活衛生環境分野、生物統計分野、国際保健分野など11分野で修業期限3月～3年で実施							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	102	78	74	67	55	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	102	78	74	67	55	
		執行額	102	81	69			
	執行率(%)	100.0%	103.8%	93.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	前年度の受講生を対象にフォローアップ調査を実施し、受講者理解度や有益度、受講者が派遣元において研修成果を存分に発揮しているかなどの成果を指標としている。	研修受講者に対する有益度の調査	成果実績	%	95.0	88.0	100.0	90.0
			達成度	%	100.0	98.0	100.0	
		研修派遣元に対する有益度の調査	成果実績	%	87.0	90.0	90.0	90.0
達成度			%	97.0	100.0	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	研究課程、専門課程の新規受講者数を指標としている。 [募集定員] 平成21年度 研究課程 7人 専門課程 90人 平成22年度 研究課程 5人 専門課程 55人 平成23年度 研究課程 5人 専門課程 55人	研究課程	活動実績	人	2 (-)	1 (5)	0(入学者数) 11(在籍者数) (5)	—
			達成度	%				
		専門課程	活動実績	人	57 (-)	77 (55)	52(入学者数) 63(在籍者数) (55)	—
達成度			%					
単位当たりコスト	遠隔教育システム経費(20,600円/利用者1人) 保健情報教育・研修システム経費(14,203円/利用者1人) 生物統計学教育システム経費(1,059,333円/利用者1人)		算出根拠	遠隔教育システム経費執行額14,049,372円/利用者数682人 保健情報教育・研修システム執行額15,268,236円/利用者数1,075人 生物統計学教育システム経費執行額28,602,000円/利用者数27人				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	6.6	5.7	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。				
	職員旅費	0.1	0.1					
	委員等旅費	2.5	2.5	システム経費の平年度化に伴う増。				
	試験研究費	16.0	16.4					
	電子計算機等借料	41.8	30.4	執行見込みに基づき積算の見直しを行った。				
計	66.9	55.1						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体等において保健医療福祉業務に携わる職員に対し研修を行い、資質の向上を図ることにより国民のニーズに応えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方自治体等では実施運営が困難な専門的かつ高度な研修を実施している。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	—
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	導入時に複数年の賃貸借を目的とし入札を行っているため、当該年度は随意契約とした。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりコストは年々低下している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	必要に応じ実費負担を求めている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の適切な遂行について、必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	—
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標の達成度は向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研究課程の活動実績について、新規受講者は目標とする75%を下回っているところである
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	— 受講者が自治体等にもどり、保健医療福祉業務分野で活躍している。
点検結果	<p>研究課程の応募実績が減少していることから、応募者側及び指導者側の効率化を図るため、研究課程の応募方法を国立保健医療科学院側から研究テーマを提示する方式にかえ、平成24年度から実施することとなった。</p> <p>また、生活環境分野、健康危機管理分野については研修期間を1年から3ヶ月にすることにより研修生が受講しやすいよう見直しを行った。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、国及び地方公共団体等における保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉の分野のリーダーの育成に必要な経費であり、執行状況等検証の上、適切な予算措置に見直すこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>システム更改に伴う削減を行い、諸謝金等について、積算の見直しを行った。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0594	平成23年行政事業レビュー	0541

国立保健医療科学院
69百万円

〔 専門・研究課程教育費 〕



【随意契約】

A.民間企業(5件)
62百万円

〔 生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守等 〕



B.事務費
7百万円

〔 諸謝金・委員等旅費・職員旅費 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.NECキャピタルソリューション(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守	28.60			
賃貸借	保健情報研修システム一式賃貸借及び保守	15.27			
計		43.87	計		0
B.SEAMEO-TROPMED PHILIPPINES			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	講師等謝金	1.01			
計		1.01	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0.00	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)	生物統計学のための教育システム開発・運用機器一式賃貸借及び保守等	43.87	随意契約	
2	JA三井リース株式会社	遠隔教育システム一式賃貸借及び保守	14.05	随意契約	
3	スタートコム(株)	遠隔教育システムに関わる調達支援業務等	2.68	随意契約	
4	(株)大日テクナ	保健情報研修システム調達支援業務	0.82	随意契約	
5	(有)正陽印刷	特別研究論文集録印刷業務	0.62	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	SEAMEO-TROPED PHILIPPINES	講師等謝金	1.01		
2	朝霞税務署	諸謝金、委員等旅費に係る源泉徴収所得税	0.52		
3	個人A	講師等謝金、委員等旅費	0.32		
4	個人B	講師等謝金、委員等旅費	0.29		
5	個人C	講師等謝金、委員等旅費	0.20		
6	個人D	講師等謝金、委員等旅費	0.18		
7	個人E	講師等謝金、委員等旅費	0.16		
8	個人F	講師等謝金、委員等旅費	0.13		
9	個人G	講師等謝金、委員等旅費	0.11		
10	個人H	講師等謝金、委員等旅費	0.08		